

長野県産業廃棄物3R（産業廃棄物減量化・適正処理）実践計画 における参考目標値

令和3年3月19日
資源循環推進課

実施要領第8の5に定める目標値は、以下の参考目標値を勘案して設定してください。
なお、以下に記載のない項目については、独自に決めてください。

1 目標値の考え方

廃棄物処理法に基づく基本方針、「長野県廃棄物処理計画（第5期）」及び「長野県建設リサイクル推進指針」等で掲げる目標、実績を先取り、上回る形で目標値を設定してください。

2 排出量抑制目標値

長野県廃棄物処理計画（第5期）

県内の産業廃棄物の令和7年度排出量を、平成30年度の実績値に抑制する目標としています。

3 リサイクル率目標値

- (1) 産業廃棄物の排出及び処理状況等（平成30年度速報値）について（令和2年3月環境省公表）
主な産業廃棄物の種類別の再生利用率（単位：％）

金属くず	94	ガラス陶磁器くず	73
がれき類	96	動植物性残さ	71
鋳さい	92	廃プラスチック類	57
紙くず	76	廃酸	36
燃え殻	60	廃油	40
ばいじん	78	廃アルカリ	20

- (2) 各種計画

ア 長野県廃棄物処理計画（第5期）

県内の産業廃棄物の令和7年度リサイクル率目標を、34.4%とする目標としています。

イ 建設廃棄物等

長野県建設リサイクル推進指針では、平成22年度目標を次のとおりとしています。

種類	目標値（％）	備考
コンクリート塊	100	
アスファルト・コンクリート塊	100	
建設発生木材	95	熱回収による利用を含む
建設汚泥	60	中間処理残さのリサイクル率
建設混合廃棄物	60	

※ 次期指針が策定されるまで上記目標値を参考にしてください。

- (3) その他

ア 廃棄物処理法に基づく国の基本方針

産業廃棄物の循環利用率¹の令和7年度目標を、約38%としています。

イ 食品リサイクル法に基づく再生利用等実施率目標値（令和6年度目標値）〔農林水産省〕

食品製造業 95%（平成29年度実績 95%）

食品卸売業 75%（平成29年度実績 67%）

¹ 産業廃棄物の出口側の循環利用率は[再生利用量＋金属くず、ガラ陶、鋳さい、がれき類それぞれの減量化量－動物のふん尿の直接再生利用量]を[排出量]で除した数値。（産業廃棄物排出・処理状況調査報告書の数値を元に算出される。）

食品小売業 60% (平成29年度実績 51%)
 外食産業 50% (平成29年度実績 32%)

4 最終処分量目標値

- (1) 長野県廃棄物処理計画 (第5期)
 令和7年度最終処分量を、平成30年度の実績値に抑制する目標としています。
- (2) 循環型社会形成自主行動計画業種別最終処分量目標値 (日本経団連)
 下記を参照してください。

[目標についての説明]

○: 数値目標

□: 定性的目標

[*]: 目標水準を達成済み

特に記載しない限り、産業廃棄物を対象とした指標

電力	○ 2020年度における再資源化率を95%程度とするよう努める ➤ 2018年度実績;97%[*]
ガス	○ 都市ガス製造工場から発生する産業廃棄物発生量を、2020年度まで1,000トン以下(2000年度比約79%削減の水準を維持する) ➤ 2018年度実績;1,000トン[*] ○ 2020年度において、都市ガス導管工事における掘削土の削減と再資源化を「統合指標」で評価し17%以下に抑制する ➤ 2018年度実績;17.0%[*]
石油	○ 2020年度において、ゼロエミッション(最終処分率1%以下)を維持・継続する ➤ 2018年度実績;0.1%[*]
鉄鋼	○ スチール缶の再資源化率を90%以上とする ➤ 2018年度実績;92.0%[*]
アルミ	○ 2020年度において、アルミドロスの再資源化率99%以上を維持する ➤ 2018年度実績;99.9%[*]
伸銅	○ 2020年度において、再資源化率90%以上を維持する ➤ 2018年度実績;93.1%[*]
電線	○ 2020年度における廃棄物再資源化率95以上を維持するよう努める ➤ 2018年度実績;94.4%[*]
ゴム	○ 2020年度における再資源化率70%以上を目標に取り組む ➤ 2018年度実績;80.3%[*]
板ガラス	○ 2020年度において、再資源化率95%以上にする ➤ 2018年度実績;91.2%
セメント	□ 他業界等から排出される廃棄物や副産物を多量に受け入れ、セメント生産に活用している
化学	○ 2020年度において、再資源化率を65%以上にする ➤ 2018年度実績;68%[*]
製薬	○ 2020年度において、再資源化率を55%以上にする ➤ 2018年度実績;64.2%[*] ○ 2020年度において、発生量原単位を2000年度比50程度削減する2.2トン億円以下に削減) ➤ 2018年度実績;1.9トン億円[*]
製紙	○ 有効利用率の現状維持(97%)に努める ➤ 2018年度実績;98.3%[*]

電機・電子	○ 2020年度において、最終処分率を1.8%以下にする ➤ 2018年度実績;2.8%
産業機械	○ 2020年度において、リサイクル率を90%以上にするよう努める ➤ 2018年度実績;90.6%[*]
ベアリング	○ 2020年度において、再資源化率を96%以上とするよう努める ➤ 2018年度実績;96.0%[*]
自動車	○ 2020年度において、再資源化率99%以上を維持する ➤ 2018年度実績;99.9%[*]
自動車 部品	○ 2020年度において、再資源化率を85%以上にする ➤ 2018年度実績;96.6%[*]
自動車 車体	○ 売上高カバー率(業界における当計画参加割合)を95%以上とする ➤ 2018年度実績;98.3%[*]
産業車両	○ 製造過程で発生した産業廃棄物の再資源化率90%以上を維持できるよう努める ➤ 2018年度実績;90.1%[*]
鉄道車輛	○ 再資源化率を2020年度において99%以上とし、限りなく100%に近づけるよう努力する ➤ 2018年度実績;99.9%[*]
造船	○ 船舶製造段階における再資源化率を2020年度において86%程度とするよう努める ➤ 2018年度実績;78.51%
製粉	○ 2020年度の再資源化率を90%以上とする ➤ 2018年度実績;96.2%[*]
製糖	○ 2020年度において、再資源化率を98%以上にする ➤ 2018年度実績;97.6%
牛乳・ 乳製品	○ 2020年度において、再資源化率を97%以上にする ➤ 2018年度実績;94.82%
清涼飲料	○ 再資源化率9%以上を維持する ➤ 2018年度実績;98.9%
ビール	○ 2020年度において、再資源化率100%を維持する ➤ 2018年度実績;100%[*]
建設	○ 2020年度において、建設汚泥の再資源化等率を90%以上にする ➤ 2018年度実績;88% ○ 2020年度において、建設混合廃棄物の再資源化等率を60%以上にする ➤ 2018年度実績;59.0%
航空	○ 2020年度において、最終処分率を2.4%以下にすることをめざす ➤ 2018年度実績;5.1%
通信	○ 通信設備廃棄物最終処分率のゼロエミッション(最終処分率1%以下)の達成 ➤ 2018年度実績;0.17%[*]
印刷	○ 2020年度において、再資源化率を95%以上にする ➤ 2018年度実績;99.1%[*]
住宅	○ 2015年度以降において、次の品目ごとに再資源化率の達成目指す コンクリート96%、木材70%、鉄92%(左記3品目の加重平均90.4%) ➤ 2018年度実績;87.0%(加重平均)
不動産	○ 紙について再資源化率85%以上を目指す ➤ 2018年度実績;85.3% ○ びん、缶、ペットボトルについて再資源化率100%水準の維持を図る ➤ 2018年度実績;びん100%[*]、缶99.5%、ペットボトル99.5% <input type="checkbox"/> 再生紙購入率の向上 <input type="checkbox"/> グリーン購入率の向上

工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年において、再資源化率を90%以上にする ➤ 2018年度実績;91.1%〔*〕
貿易	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年度において、事業系一般廃棄物の再資源化率を86%以上にする ➤ 2018年度実績;85.1% ○ 2020年度において、事業系一般廃棄物の発生量を2000年度比55%削減する(4,000トン以下に削減) ➤ 2018年度実績;4,000トン〔*〕
百貨店	<ul style="list-style-type: none"> ○ 店舗からの廃棄物の最終処分量(1㎡あたり)を、2000年を基準として、2030年に60%削減を目指す ➤ 2018年度実績;43.7%削減 ○ 紙製容器包装(包装紙・手提げ袋・紙袋・紙箱)使用量を、2000年を基準として、2030年に原単位(売上高当たりの使用量)50%削減を目指す ➤ 2018年度実績;40.0%削減
鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ○ 駅・列車ゴミのリサイクル率を94%にする ➤ 2018年度実績;93% ○ 総合車両センターなどで発生する廃棄物のリサイクル率を96%にする ➤ 2018年度実績;96%〔*〕 ○ 設備工事で発生する廃棄物のリサイクル率を96%にする ➤ 2018年度実績;94%
海運	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 国際基準に則り廃棄物を適切に処理する <input type="checkbox"/> 廃棄物の発生抑制に努める。
銀行	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年度における紙のリサイクル率を90%以上にする ➤ 2018年度実績;89.5% ○ 2020年度における再生紙・環境配慮型用紙購入率を75%以上にする ➤ 2018年度実績;78.1%〔*〕
損害保険	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 各保険会社において 1. 社内の廃棄物処理管理体制を確立し、事業所から排出される一般事業系廃棄物量の削減を推進させるとともに、収集業者等との連携によって、分別回収を徹底し、リサイクル率の向上に努める 2. 事務用品の購入に際しては、環境配慮製品の利用率の向上に努める 3. OA用紙の使用に際しては、両面コピーや 2in1 コピー、タブレット端末等使用の積極的な活用によって、それぞれが定める削減率等の目標に向けて使用量を抑制する <input type="checkbox"/> 自動車保険を通じた社会への働きかけを行う(自動車リサイクル部品の活用を推進)。
証券	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 両面コピーや2in1コピーを活用するとともに、書類の電子化などペーパーレス化を促進することによって、紙使用量の削減に努める
生命保険	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 紙資源については、ペーパーレス化の推進等により、その使用量の削減に努める <input type="checkbox"/> 紙および事務消耗品のグリーン購入に努める <input type="checkbox"/> 廃棄物の分別回収の徹底に努める <input type="checkbox"/> 紙およびその他資源の再利用につながる取組みに努める